

## 平成26年度地域自立支援協議会交流会 グループ討議概要

### 【地域移行・地域定着支援の促進】

- 各自治体において、地域移行のために協議会でどのようにアプローチしているか。
  - ・ 地域移行に関する部会はない。（取組みが遅れている等発言複数あり）
  - ・ 計画相談が協議会の議論の中心になっている。
  - ・ 地域移行は協議会で話し合う場がない。地域移行は自分の自治体だけでいいのか、広域的にいくつかの自治体で議論した方がよいのかは迷う。
  
- 地域移行・地域定着の取組みの問題点
  - ・ 地域移行、定着の相談件数が少ない。そのため取組みがほとんどできていない。
  - ・ 知的の都外施設について、区市町村だけで取り組むことが難しい
  - ・ 地域にGHが少ない、空きがないこと。
  - ・ 精神障害者の地域移行のための資源が少ない。退院は家族の反対、本人の不安など壁がある。事業所は計画相談で手一杯。施設入所者の地域移行では本人が今の生活を変えたくないという思いがある。
  
- 地域移行、定着の取組み
  - ・ 自治体で施設入所者を減らすことを計画し、GH等、日中活動の場の整備を取組んだ、GH設置では近隣住民の啓発を行い、目標値を達成した。
  - ・ 自治体で大家さん対象、また、不動産業者や地主等を対象にGHを作ってくださいというセミナーを開いている。
  - ・ 当初自治体単独の退院促進事業で、病院に入り、対象者を都事業者に繋いだ。地域移行6か月では終わらない、3年かかった事例もある。
  - ・ 長期入院患者は言葉を失い、無表情になる。退院について、その気にさせる取組みを行っている。院内での学習会、外出同行、研修会など実施した。
  
- 地域移行のために実施していること、考えていること
  - ・ 事業者として病院に訪問し、退院への動機づけ支援を行っている。
  - ・ 地域定着では夜間は携帯電話対応をしている。当初、毎晩電話が鳴るのではと心配したが、そんなことはなかった。
  - ・ 自治体がどこに何人入院しているか把握していない状況がある。
  - ・ 都地域移行体制整備支援事業のGH活用型ショートステイ事業は社会資源として良い制度。
  - ・ 地域移行を進めるためには、都の制度など、広域の仕組みが必要。
  - ・ GH活用型ショートステイ事業は必要。東京都の家賃補助、それがないとGHは赤

字になってしまう。

- ・ 地域移行では、自治体を超えた連絡、事業所を超えたネットワークが必要。広域支援のためには、都事業での対応も重要であり、また、精神科病院に対する、普及、啓発が必要。対象者については取組みを知ってもらうため、ポスターを作成し、院内に掲示するなど、支援者側からアプローチしていくことが重要なのではないか。

○ その他

- ・ 特別支援学校在籍が15年前から倍増。発達、不登校などが増えている。家族支援をしないといけない。卒後、入所支援施設に入る人も増えている。
- ・ 特別支援学校で広汎性発達障害、精神の手帳取得者も増えている。行政として数を把握していくことが必要。